

## 「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-ウ	新産業の創出や産業のグローバル化を担う人材の育成		
施策	①新産業の創出を担う人材の育成			
(施策の小項目)	○スポーツ産業人材育成			
主な取組	芝人養成事業	実施計画 記載頁	421	
対応する 主な課題	○強しなやかな自立型経済の構築に向け、スポーツ関連産業、文化コンテンツ産業、金融関連産業など成長可能性を秘めた新産業の芽を育て、沖縄を支える産業を伸長させるためには、これらの分野にチャレンジする人材の育成が重要である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	スポーツ・ツーリズム推進事業の一環であるスポーツキャンプ誘致におけるインフラ整備として、芝管理の専門知識と技術を兼ね備えた人材を養成し、地域で活用する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	2箇所 グラウンド 管理モデル 箇所				→		県
		I期:5人	地域での人材活用				
	芝生管理者の育成		II期:5人		III期:5人	→	
		芝生管理者の育成	芝生管理者の育成				
担当部課	文化観光スポーツ部 スポーツ振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
芝人養成事業	41,905	41,477	芝生管理の専門的知識・技術習得のため、座学ならびに実技研修の実施(5名)及び市町村の所管するグラウンドを研修の場として、モデル管理(2箇所:糸満市、石垣市)と10箇所(中城村、八重瀬町等)の巡回支援を行った。	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
専門的芝生管理技術を有する人材の育成			5人	5人
グラウンド管理モデル事業			2箇所	2箇所
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	芝生管理の基礎的な技術や知識、ウインターオーバーシード等の専門的芝生管理技術を習得させ、5人の人材を育成しているところである。 また、モデル事業や巡回支援事業により、各市町村や県民への芝生管理に対する認識の向上を図り、芝生管理技術の必要性・重要性の認知向上を図った。 グラウンド芝生環境の向上により、平成27年度のサッカーキャンプ誘致件数は過去最高の21件となった。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
芝人養成事業	40,862	当該事業は平成26年度まで事業を実施予定であったが、サッカーキャンプ誘致が好調なため、引き続き専門的芝生管理技術を有する人材の育成が必要となった。平成27年度から平成28年度において新たに5人の人材を育成するための座学及び実技研修を実施する。 引き続き、市町村の所管するグラウンドを研修の場として、モデル管理並びに巡回支援を行うことにより、地域スポーツの環境充実を図る。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>新たなグラウンドでモデル管理を行うことで、研修生の技術習得に役立てる。</li> <li>市町村などの就職想定団体等と意見交換を行い、芝人の就職支援に取り組み、事業終了後も人材の活用により良好な芝生環境を維持する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>モデル管理を初めて離島(石垣市)で実施し、集中管理を行うことで芝生環境の改善が図られた上、新たな実地研修の場で技術の習得ができた。</li> <li>市町村などの就職想定団体等と意見交換を行い、芝人の就職支援の取り組みを行った。</li> </ul>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
スポーツ産業人材育成数(累計)	5人 (25年)	10人 (27年)	向上	5人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
県内サッカーキャンプの実施チーム数	14チーム (25年)	17チーム (26年)	21チーム (27年)	↗	—
状況説明	H24年度から芝管理の専門知識と技術を習得するための「芝人養成事業」に取り組んでおり、H26年度までに10人、H28年度までに15人を養成する。また、H27年度から「スポーツマネジメント人材育成事業」を行い、3人の人材を育成することで、H28年度の目標値を達成できる見込みである。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><b>○内部要因</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>育成した人材の活用を図るため、研修2年目となるⅢ期生の就職支援を行い、市町村施設管理者及び芝生管理を行う県内関連事業者等との情報交換を引き続き行う必要がある。</li> </ul> <p><b>○外部環境の変化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>芝生環境の向上に伴いサッカーキャンプ誘致件数が増えているなか、市町村における芝生管理のニーズが高まっており、芝人修了生が習得技術を活かせる就職を支援する必要がある。</li> </ul>
---

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>市町村などの就職想定団体等と意見交換を行い、芝人研修生の就職支援に取り組むとともに、事業終了後も人材の活用により良好な芝生環境を維持する。</li> </ul>
---

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>市町村などの就職想定団体等と意見交換を行い、芝人研修生の就職支援に取り組むとともに、事業終了後も人材の活用により良好な芝生環境を維持する。</li> </ul>
---

## 「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-ウ	新産業の創出や産業のグローバル化を担う人材の育成		
施策	①新産業の創出を担う人材の育成			
(施策の小項目)	○スポーツ産業人材育成			
主な取組	スポーツマネジメント人材育成事業	実施計画 記載頁	421	
対応する 主な課題	○強しなやかな自立型経済の構築に向け、スポーツ関連産業、文化コンテンツ産業、金融関連産業など成長可能性を秘めた新産業の芽を育て、沖縄を支える産業と伸ばさせるためには、これらの分野にチャレンジする人材の育成が重要である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	スポーツをビジネスとして定着させ、既存の業界や産業構造にとらわれないスポーツ関連産業を推進するため、沖縄の魅力や創造性を活かした、スポーツビジネスを発展・振興する役割を担う人材を育成する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
			研修生:3人 一般受講者20名	人材の育成		→	県 民間
担当部課	文化観光スポーツ部スポーツ振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
スポーツマネジメント人材育成事業	27,632	17,718	県内プロスポーツ3クラブへの就職を前提としたスポーツマネジメントの専門知識の習得、県内トップスポーツクラブ等とのOJT連携や研修等を行った。	内閣府 計上
活動指標名			計画値	実績値
研修生3人 一般受講者 20名			研修生 3人 一般受講者 20人	研修生 3人 一般受講者 8人
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
やや遅れ	研修生については、県内のプロスポーツ(琉球キングス・FC琉球・琉球コラソン)への就職を前提として、トップスポーツクラブ等に必要とされる広報やマーケティングを担う人材を育成するための研修を実施した。また、総合型地域スポーツクラブ等に従事する者を対象とした一般受講者は、研修日程と業務の調整が付かず、計画値20人に対し実績値8人となっており、全体としてやや遅れとなったが、座学講習等の受講により一定の知識を習得させることができた。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
スポーツマネジメント人材育成事業	16,295	平成27年度に引き続き、スポーツマネジメントの専門知識の習得、県内トップスポーツクラブ等とのOJT連携、海外での先進事例研修を行う。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
スポーツマネジメントの専門知識を習得するための座学講習、実技講習や海外事例調査等を行い、人材を育成する。	スポーツマネジメントの専門知識を習得するための座学講習、実技講習や県外スポーツ関連事業者における研修を行った。海外研修は、平成28年度において実施する予定である。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
スポーツ産業人材育成数(累計)	5人 (25年)	10人 (27年)	18人	5人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—		—
状況説明	H24年度から芝管理の専門知識と技術を習得するための「芝人養成事業」に取り組んでおり、H26年度までに10人、H28年度までに15人を養成する。また、H27年度からH28年度まで「スポーツマネジメント人材育成事業」を行い、3人の人材を育成するため、H28年度の目標値である18人の達成ができる見込みである。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><b>○内部要因</b></p> <p>・沖縄県内のプロスポーツチーム3団体がトップレベルのリーグで活躍することにより、スポーツアイランド沖縄の知名度向上につながるとともに、スポーツ観光の振興にも寄与している。</p>
<p><b>○外部環境の変化</b></p> <p>・トップスポーツクラブ等に必要とされる広報やマーケティングを担う人材が求められており、その人材の育成を図ることで、県が取り組むトップスポーツ、地域スポーツの活性化やスポーツツーリズムの分野等で活躍することが期待される。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>スポーツマネジメントの専門知識を習得するための人材育成を引き続き行い、研修後は習得した知識をプロスポーツクラブで活かし、県内スポーツビジネスが促進されるとともに、スポーツを活用したイベント等の創出・定着化を通じてプロスポーツのエンターテインメント化を推進し、地域活性化が図られるものとする。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>スポーツマネジメントの専門知識を習得するための更なる専門分野の座学講習、海外事例研修等を行い、希望するプロスポーツクラブへの就職を支援し、本県のスポーツ観光の振興に寄与できる人材を育成する。</p>
--

## 「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-ウ	新産業の創出や産業のグローバル化を担う人材の育成		
施策	①新産業の創出を担う人材の育成			
(施策の小項目)	○文化産業人材育成			
主な取組	沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業	実施計画 記載頁	421	
対応する 主な課題	○強しなやかな自立型経済の構築に向け、スポーツ関連産業、文化コンテンツ産業、金融関連産業など成長可能性を秘めた新産業の芽を育て、沖縄を支える産業を伸長させるためには、これらの分野にチャレンジする人材の育成が重要である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄の文化等を活用したコンテンツを創出し、県の新たな成長産業としてコンテンツ産業を振興するため、制作プロジェクトに対して投資ファンドによる制作資金の供給を行うとともに、事業者を対象としたコンテンツ制作プランのブラッシュアップ、市場を見据えた販路開拓の手法、考え方などのハンズオン支援を行い、県内で活動するプロデューサーを育成する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	有望なコンテンツの創出、プロデューサーの育成 →						県
担当部課	文化観光スポーツ部 文化振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業	31,985	30,852	沖縄の文化等を活用したコンテンツを創出し、県の新たな成長産業としてコンテンツ産業を振興するため、投資ファンドによる制作資金の供給を行うとともに、事業者を対象としたコンテンツ制作プランのブラッシュアップ、市場を見据えた販路開拓の手法、考え方などのハンズオン支援を行い、県内で活動するプロデューサーの育成を図った。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
コンテンツ制作プロジェクト投資件数			—	2件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	ファンドによる投資事業であり、リスク分析した上で事業の主旨、要件に照らし、平成27年度は2件の新規投資案件があった。また、過去の投資案件も含む12社に対して継続的にハンズオン支援を行っている。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業	29,446	コンテンツ産業の創出及びプロデューサー育成につながるよう事業者へのハンズオン支援を積極的に行う。	一括交付金 (ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①引き続きアドバイザーボード(各分野における専門家集団)やハンズオンマネージャー(上記参照)による指導、助言を行う。 ②既に出資した案件に対し、制作品の価値を高めるための助言、指導に積極的に取り組む。	①引き続きアドバイザーボード(各分野における専門家集団)やハンズオンマネージャー(上記参照)による指導、助言を行った。 ②既に出資した案件に対し、制作品の価値を高めるための助言、指導に積極的に取り組んできた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
産学官連携コーディネーター育成人数(累計)	2人 (23年)	— (—)	6人	—	1,700人 (22年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	ファンド(基金)による投資事業であるため、リスク分析した上で事業の主旨、要件に照らし、投資決定されるため、ハンズオン支援を行い目標値に向け取り組む必要がある。経済センサスは5年に1回行われるため、本年度の数字はないが、当該取組によりコンテンツ産業に関わる人材育成、産業創出に一定の成果が見込まれる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><u>○内部要因</u></p> <p>・ファンドの設立期間がH29.12.31までとなっていることから、投資決定からコンテンツ制作期間及び収益回収までの期間がないことから出資に対する意識から収益回収ヘシフトし、今後出資件数は増えないことが予想される。</p> <p><u>○外部環境の変化</u></p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・引き続きアドバイザーボード(各分野における専門家集団)やハンズオンマネージャーによる事業の課題と成果を整理する必要がある。</p> <p>・ファンドの終期を意識し、既に出資した案件の価値を高めるためのハンズオン支援を行う。                      ※ハンズオンマネージャー＝成功に導くために必要とされるあらゆる支援を行うスタッフ責任者。</p>
---

4 取組の改善案(Action)

<p>・引き続きアドバイザーボード(各分野における専門家集団)やハンズオンマネージャーによる事業の課題と成果を整理する。</p> <p>・既に出資した案件に対し、制作品の価値を高めるための助言、指導に積極的に取り組む。</p>
---

## 「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-ウ	新産業の創出や産業のグローバル化を担う人材の育成		
施策	①新産業の創出を担う人材の育成			
(施策の小項目)	○文化産業人材育成			
主な取組	文化観光人材の育成	実施計画 記載頁	421	
対応する 主な課題	○本県の独特な自然、文化資源や健康長寿などのソフトパワーは、次世代の産業を創り出す資源として大きなポテンシャルを秘めているが、これらを事業化、産業化に結びつけるノウハウをもった人材が少ない。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	<p>県内芸能団体による海外公演への派遣団体を決定することを目的とするコンテストを開催する。当該コンテストにおいて、審査員は演目採点をするだけでなく、演出家に対して、公演制作等に関するアドバイスをを行う。</p> <p>沖縄県文化振興会及び国立劇場おきなわ運営財団の職員における文化資源を活用して観光誘客を図るためのスキルアップに繋げるため、旅行業界や観光業界、出版業界等様々な分野の実務者で構成する文化観光推進サポートチームを設置し、マグネットコンテンツの事業化推進に係るトータル的なサポートを行う。</p>						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	文化観光人材の相互交流・連携機会や異業種・異分野とのマッチング機会の提供						→ 県
	文化観光サポーター(語り部・ボランティア等)制度の検討						
担当部課	文化観光スポーツ部 文化振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
文化観光戦略推進事業	170,733	162,521	旅行業界や観光業界、出版業界等の実務者で構成されるサポートチーム会議を5回開催し、マグネットコンテンツのプロモーションや事業化推進に係るサポートを行うことで、文化団体のプロモーション担当職員等の育成や文化団体におけるノウハウの蓄積を図った。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
文化観光推進事業サポートチーム会議の開催回数			-	5回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	<p>サポートチーム会議においてプロモーション手法等に関する意見を参考に、プロモーションツールの制作や沖縄関連情報発信メディアを活用したプロモーションを実施するなど、各文化団体におけるプロモーション実施に係るノウハウが蓄積された。</p> <p>また、海外からの団体旅行における旅行プログラムの一つとして県内で実施する舞台公演の鑑賞を試験的に組み込む等、今後の旅行商品としての販売に期待出来る。</p>			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
文化観光戦略推進事業	83,342	旅行業界や観光業界、出版業界等様々な分野の実務者で構成するサポートチーム会議を3回程度開催し、マグネットコンテンツのプロモーションや事業化推進に係るトータルのサポートを行うことで、文化団体のプロモーション担当職員等の育成に繋げる。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①旅行業、広告業、出版業関係者等の実務者から組織するサポートチームを構成し、継続的なサポート体制を構築し、効果的なプロモーションに繋げていくことで、担当者のプロモーション実施に係るノウハウのストックを図る。</p> <p>②サポートチームにこれまでのプロモーションの支援機能とあわせて、商品造成のための支援機能も持たせ、舞台公演が旅行商品として売り出せるよう、具体的な商談に繋げるマッチング等を行う。</p>	<p>①旅行業、広告業、出版業関係者等の実務者から構成されるサポートチーム会議を組織し、継続的なサポート体制を構築し、効果的なプロモーションに繋げていくことで、担当者のプロモーション実施に係るノウハウのストックを図った。</p> <p>②サポートチームメンバーにおける旅行業従事者数を増やし、旅行商品造成のための支援機能を強化し、プロモーションの時期や手法等に関するアドバイスを受けた。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
観光客の「文化観光」の比率(旅行中に行った活動 イベント・伝統行事)	4.3% (22年度)	4.5% (27年度)	10.00%	0.2%	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
観光客の「文化観光」の比率(旅行中に行った活動 イベント・伝統行事)	4.6% (24年度)	3.7% (25年度)	3.7% (26年度)	→	—
状況説明	観光客の「文化観光」の比率は平成27年度に4.5%となり、平成22年度の4.3%と比較して0.2%改善したものの改善幅は小さい。今後も継続して、魅力的な公演をつくることのできる演出家の育成や効果的なプロモーションができる人材の育成を行い、H28目標値10.0%の達成を目指す。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><b>○内部要因</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・プロモーション担当者におけるノウハウの蓄積やプロモーションチャンネルが開拓されつつあるものの、県外(観光客)向けプロモーションを効果的に実施するにはまだ十分ではない。</li> <li>・舞台公演の実施時期、公演会場及び曜日や時間帯、日程の組み方等、観光客が観劇しやすい公演実施の設定がなされていない。</li> </ul> <p><b>○外部環境の変化</b></p>
---

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・サポートチーム会議メンバーからの意見を参考に、旅行商品として販売しやすい公演日程・会場等を設定するなど、プロモーションが行いやすい環境を整える必要がある。</li> </ul>
--



#### 4 取組の改善案(Action)

・旅行商品として販売しやすい公演日程(公演日・会場等)を組み、プロモーションが行いやすい環境を整えるとともに、引き続きサポートチーム等による支援を行い、魅力的な公演をつくることのできる演出家の育成や効果的なプロモーションができる人材の育成に繋げる。